

松戸市議団ニュース

3月議会が終わりました

◆閉会にあたって

アベ政権による森友問題や防衛大臣の隠ぺい、共謀罪など、市民の不安や怒りが広がるも、日本共産党市議団は、代表質問に高木健、予算審査に山口正子の各議員が当たり市政を質しました。論戦を通じ、アベ政権による悪政が松戸市政や市民生活を悪化させている実態が浮き彫りになりました。また新年度予算では、大型開発の計画が目立ち、市民目線での税金の無駄遣いや施策のチェックが欠かせません。

―代表質問―

【市長の政治姿勢について】

市長が『市政方針』の中で述べた、街づくりや子育て等の問題について、本当に実効ある市民のためのものなのか、という視点から質問を行いました。

《街づくりと経済の在り方について》

再開発の松戸駅周辺拠点ゾーンと、北部市場の跡地活用について、「大型商業施設ができれば大打撃を受ける」という地域商店街の声をどう受け止めているかと質問。これに市は「大型店は若者たちのニーズ。高齢者等は地域の商店を使うから、ニーズは無くならない」と等と強弁。これに「売り上げが落ちて経営が成り立たなくなつては、ニーズを支える事も出来ない」、北部市場跡地等についても「映画館など地域に影響を与えないものを」と訴えました。

矢切の観光拠点について、「年間来場者数150万人、直売所の販売額を15億円見込んで」「農業の経営や後継者問題などの解消」等と語っていますが、そもそも松戸市で生産され市場に出荷される野菜は年11億円弱。また「民設民営で」と言いますが、全国の『道の駅』では、「利益重視で地元産はほとんど使われない」という問題が指摘されています。「観光拠点を作りたい」という思いが先行し、裏付けもないままの計画進行は許されません。

各市内再開発について、「郊外開発よりも地域を活かしたまちづくりをと求めている『都市計画マスタープラン』から外れているのでは」との質問に対し、「情勢の変化や、国が再開発に舵を切った時のための準備。今すぐという訳ではない」との答弁に対し、「不要不急を精査し、安易に計画を拡げるべきではない」と強く訴えました。

《社会保障の充実と市民への負担軽減について》

「今後の保育のあり方をどう考えるか」との質問に市は、「認可保育所の建設は極力行わず、小規模と幼稚園での預かり保育を推進する。小規模は整備しやすく、撤退しやすい」と答弁。これに対し、「使い捨てを前提とした施設では、健やかな発達保証できない。0・5歳の公立や認可保育所による一貫保育こそ進めるべき」と厳しく指摘しました。

放課後児童クラブについて、新年度は約200人増が見込まれ、対策は急務です。また、利用料が引き下げとなりますが、法人への補填などの説明が無く、現場から「学童の運営そのものが成り立たなくなる」と等と悲鳴が上がっています。子どもたちの健やかな発達に、しっかりと予算措置を図るよう、強く訴えました。

子どもの医療費助成の拡大について、市長会から知事への要望項目に「18歳未満への拡大」が盛り込まれた事もあり、「足を踏み出すべき」と求めました。

8月より予定されている高齢者医療費の限度額引き上げについて、「国が決めた事に、市が補助を行うべきではない」。介護保険の利用料負担増についても、「市民の理解が得られるよう努める」との答弁に対して、「医療も介護も、国の押し付けに市は見ているだけではないのか。今から手立てを考えておくべき」と強く訴えました。

市長の公約でもある国民健康保険の引き下げは、相変わらず「行わない」との答弁。今を逃せば、広域化の影響で3年は無理になると指摘し、「抑制から引き下げへ足を踏み出すべき」と強く求めました。



《平和と市民安全について》

マイナンバーが8月から他市へと繋がります。「国や警察からの求めがあった場合、どう対応するか」との質問に、「市が出すか否かを定める権限がある」と答弁。納得のいかなるものには「ノー」と言える姿勢を貫くよう求めました。

自衛隊への協力については、防災訓練への参加を市から求め、積極的平和主義やオスプレイには「国の問題」と答弁を拒否。また、核廃絶署名などに、またもや市長は答弁せず、「今後の研究課題」との部長答弁に留まりました。

地方自治体の責務は、第1に市民生活・市民福祉の向上です。再開発に前のめりではなく、市政の軸足は、「福祉・暮らしを第一とした市政を」と強く訴え、質問を終えました。

―陳情―

今議会、「共謀罪法案」に反対する陳情が出され、日本共産党は陳情の採択を求めました。

安倍政権下において、特定秘密保護法、盗聴法、安保法制、自衛隊の南スーダン派遣と情報隠蔽、マイナンバーに防犯・監視カメラ、警察による違法な隠し撮りやGPS捜査など国民には情報を隠し、国は盗聴・盗撮までして国民を監視する、モノ言えぬ統制・監視社会づくりが進められています。「共謀罪」は、その総仕上げとも言うべきものです。

国連条約の批准に必要という立法事実が存在せず、「テロ対策」という「印象操作」や「一般市民は対象外」など国民への説明は欺瞞に満ち、思想・良心という内心処罰に踏み込み、捜査機関の判断で歯止め無く対象が拡大され、国会軽視と質問封じという暴挙のもとに思想統制と監視社会に突き進む、「平成の治安維持法」ともいわれる「共謀罪」法案について、市議会として反対の声を上げるべき、として陳情の採択を訴えました。

採決の結果、日本共産党の他、民進党、社民党、無所属議員が賛成に回りましたが、自民・保守、公明党の反対多数で陳情は否決されました。



大型開発優先よりも 福祉とくらしを守れ!

【歳入】松戸市一般会計

市民税は給与所得者が増加し増収が見込まれますが、アベノミクス以降この4年間に最も増えたのは給与所得階層の年収100万円以下で、次が100万円以上、その次が100万円〜300万円以下の順となっています。低所得者層と高所得者層が増えているデータから、格差拡大が助らかなりなりました。他方、法人市民税は国の大企業優遇税制のあおりを受けて、5億円もの税収減となって市を直撃しており、景気回復感はありません。

さらに消費税増税による企業会計の圧迫や、予定されている事業への国の補助金の見通しが不明確な実態が浮き彫りとなりました。

【わが党が提案してきた改善点】

放課後児童クラブの利用料引き下げ、児童虐待等早期発見・対応事業への支援員増員・児童整備、産後ケアの拡大実施、事業系ごみの減量・資源化の促進、交通利便性でのコミュニティバス実証運行、公園の水洗トイレ及び洋式化の前進、市営住宅の転居・費用負担への対応、学校図書館司書の増配置、スクーリング用パソコンの固定配置、公設市場一市場への取り組み、情報システム等機器再リースによるコスト削減など、評価できる事業があります。

一般会計予算は、改善点はあるものの歳入・歳出ともに財政面及び市民生活面で大きな課題があり、反対しました。

【歳出】 課題とした論点

1、個人番号制導入 は、国主導の導入にも関わらず、2013年度から総額12億7千万円要した費用のうち国庫補助金は5億5千万円43%のみで、市の負担が大きくなり新年度ランニングコスト7700万円が必要になります。安全への十分な確認が無いままの実施は、市民の個人情報情報を危険にさらす事になりかねずネットワークへの接続には慎重を期すべきと指摘しました。

2、市民参加型防犯カメラ は、全国初で事業が開始され補助金が出されても設置が進まず、新年度からは設置費用のほぼ全額となる30万円の補助金を出してまで強引に進めようとしている。市民のプライバシー保護も守られないなどこの間わが党の指摘以外に、他の党派からも「市民の協力が得られていない、考え直すように」と指摘があり、市民参加型防犯カメラ設置は到底納得できるものではありません。

3、特養ホーム の入所は要介護度3からとなったため、待機者は今年1月現在239人減少し903人となっていますが、要介護度1・2の認知症等特例入所待機者は増え、特例入所者は13.7%から7.6%へと特に厳しくなっている実態です。さらなる施設の増設が必要であると指摘。また、サービス付き高齢者住宅では、内容も不十分な貧困ビジネス状況にある状況も指摘されています。実態を把握し市から県への指導・監督を要望しました。介護の人材確保・介護事業所の経営維持支援の取り組みも求めました。

4、子育て支援 といいつながら、園庭もない安上がりの小規模施設を急増し、公立保育所は3歳以上シフトした予算は子育てのあり方として問題です。また放課後児童クラブの保育料引き下げは評価するものの、運営に不安を抱える法人への補助金・補助率アップ、および多人数対策は急務と求めました。



5、まちづくり は、都市計画道路や再開発など、新規開発に国からの補助金確保の確実な見通しが無い中で、前のめりの開発ありきではなく、事業の撤退や計画の凍結・延期も含めた現実的かつ柔軟な判断を求めました。

松戸駅構内のバリアフリー化も松戸駅西口デッキ工事とともに大変遅れており、もっと急ぐべきと求め、市民センターのバリアフリー化は、馬橋東以外残る6か所は他地域との公平性の問題からも公共施設再編待ちにせず急ぐよう求めました。

6、教育施策 については、小学校のような入門期の英語指導は、音声指導面と時間的制約の二重の意味で難しく、生徒にも教師にも負担が大きく、小学校英語は慎重に進めるよう求めました。小学校入学時準備している算数セットは学校側が準備して、鍵盤ハーモニカはマウスだけを保護者負担にすること、就学援助費の入学準備金の増額と3月支給を要望しました。

意見書



各党派から11本の意見書が提出されました。日本共産党は「オスプレイの飛行中止と撤去」「辺野古新基地建設断念と普天間飛行場無条件返還」「カジノ解禁法の廃止」を求めている意見書を党単独で、「社会保障負担増路線の撤回」「南スーダンから自衛隊PKO部隊即時撤退」「核兵器禁止条約の交渉促進と早期締結」「実効ある労働時間の上限規制で過労死根絶」を求める4本は政策実行フォーラムとの共同で提案しましたが、反対討論もありませんでした。また、松戸弁護士会から要請されていた「千葉地方裁判所松戸支部に労働審判の開設を求める」決議は全会派の共同で、「男女共同参画推進のための法整備を求める」意見書は全女性議員と幹事長の連名で提案され、他の二本と合わせて全会一致で可決されました。日本共産党は全ての意見書・決議に賛成しました。

2017年3月市議会
主な審査結果一覧表

○：賛成 ×：反対 (原案に対する態度)
3月議会で審議された68件の議案、陳情、意見書、決議に対して、56件に賛成、12件に反対しました。

議案	結果	会派	日本共産党	政策実行フォーラム	無所属	公明党	まつど自民	市民クラブ	清松会
一般会計予算	予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
市税条例の一部改正(軽自動車税の軽減延期など)	一般議案	可決	○	○	○	○	○	○	○
和解について(東京電力放射能事故の賠償)	一般議案	同意	○	○	○	○	○	○	○
共謀罪創設に反対する陳情	陳情	否決	○	○	○	○	○	○	○
オスプレイの飛行中止と撤去を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○
辺野古新基地建設中止と普天間飛行場無条件返還を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○
社会負担増路線の撤回を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○
カジノ解禁法の廃止を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○
南スーダンから自衛隊PKO部隊即時撤退を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○
核兵器禁止条約の交渉促進と早期締結を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○
実効ある労働時間の上限規制で過労死根絶を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○
男女共同参画を推進するための法整備を求める意見書	意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
千葉地裁松戸支部における労働審判の開設を求める決議	決議	可決	○	○	○	○	○	○	○

議員名	日本共産党	政策実行フォーラム	無所属	公明党	まつど自民	市民クラブ	清松会
宇津野 史行	○	○	○	○	○	○	○
高橋 妙子	○	○	○	○	○	○	○
高木 健	○	○	○	○	○	○	○
山口 正子	○	○	○	○	○	○	○
原 裕一	○	○	○	○	○	○	○
一階堂 剛	○	○	○	○	○	○	○
谷口 薫	○	○	○	○	○	○	○
関根 ジョー	○	○	○	○	○	○	○
増田 DELI	○	○	○	○	○	○	○
山中 啓之	○	○	○	○	○	○	○
中田 京	○	○	○	○	○	○	○
城所 正美	○	○	○	○	○	○	○
石川 龍之	○	○	○	○	○	○	○
高橋 伸之	○	○	○	○	○	○	○
伊東 英一	○	○	○	○	○	○	○
飯沼 正幸	○	○	○	○	○	○	○
織原 由美	○	○	○	○	○	○	○
諸角 智明	○	○	○	○	○	○	○
鈴木 尚	○	○	○	○	○	○	○
岩瀬 麻理	○	○	○	○	○	○	○
山井 勇	○	○	○	○	○	○	○
石井 大介	○	○	○	○	○	○	○
鈴木 勝雄	○	○	○	○	○	○	○
木村 大介	○	○	○	○	○	○	○
張替 勝雄	○	○	○	○	○	○	○
田居 俊彦	○	○	○	○	○	○	○
平林 曉彦	○	○	○	○	○	○	○
小沢 茂範	○	○	○	○	○	○	○
大谷 健児	○	○	○	○	○	○	○
末松 裕一	○	○	○	○	○	○	○
深山 剛士	○	○	○	○	○	○	○
岩谷 一	○	○	○	○	○	○	○
市川 研一	○	○	○	○	○	○	○
岩井 知敏	○	○	○	○	○	○	○
大井 英孝	○	○	○	○	○	○	○
山口 英孝	○	○	○	○	○	○	○
中川 英孝	○	○	○	○	○	○	○
大橋 信三	○	○	○	○	○	○	○
桜井 秀三	○	○	○	○	○	○	○

会派名の略称：無→無所属 ※：議長のため採決には加わらない 敬称略